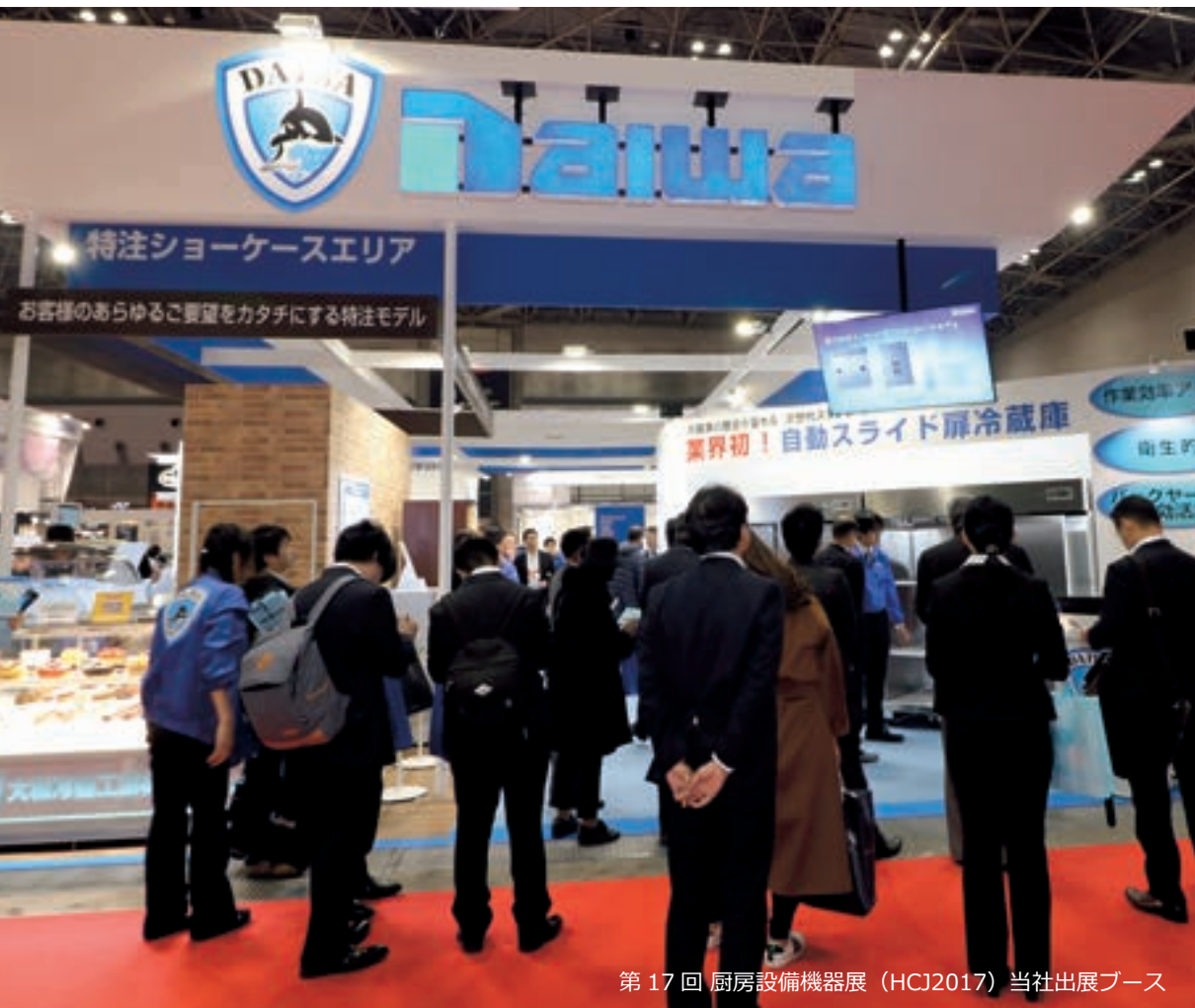


第57期 中間報告書

平成29年1月1日から平成29年6月30日まで



第17回 厨房設備機器展（HCJ2017）当社出展ブース



大和冷機工業株式会社

<http://www.drk.co.jp>

証券コード 6459

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、平成29年6月30日をもちまして、第57期事業年度の中間期（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）を終了致しましたので、この期間の事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月



代表取締役社長
尾崎 敦史



事業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は回復基調が続きました。一方、米国新政権の政策運営や中国経済の下振れに対する懸念等、わが国経済を下押しするリスクにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境は、主要取引業種である外食産業、食品業界や一般小売業等にあつては、個人消費の底堅い動き、外国人観光客の増加が売上に寄与したものの、低価格志向がいまだ根強いことに加え、業種業態を超えた競争の激化や、人手不足の影響による採用コスト及び人件費の上昇等、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の下、当社は今春新たに業界初となる自動スライド扉冷蔵庫を投入し、省スペース化や衛生管理に関する顧客ニーズにお応えし、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、東南アジア市場に向け、主要製品である業務用冷蔵庫を中心に輸出を開始しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高180億9千3百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益27億6千7百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益28億1千3百万円（前年同期比12.8%減）、四半期純利益18億9千万円（前年同期比9.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善の継続、企業の設備投資の持ち直し等、景気の回復基調の継続が期待されながらも、海外情勢において、米国新政権の政策運営、中国の不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向、英国のEU離脱問題に伴う不透明感による景気の下振れリスクがあり、当社にとって予断の許さない経営環境が続くと思われます。

このような環境の下、当社は、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉えて新製品の開発と新規顧客の開拓に繋げ、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

なお、中間配当金につきましては、前期同様1株につき5円とさせていただきますので、ご報告申し上げます。

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当第2四半期会計期間 平成29年6月30日現在	前 期 平成28年12月31日現在	期 別 科 目	当第2四半期会計期間 平成29年6月30日現在	前 期 平成28年12月31日現在
流 動 資 産	51,682	48,764	流 動 負 債	9,954	8,782
現 金 及 び 預 金	43,796	41,462	支払手形及び買掛金	4,980	4,344
受取手形及び売掛金	3,954	4,191	未 払 法 人 税 等	1,085	911
商 品 及 び 製 品	2,205	1,557	引 当 金	361	352
仕 掛 品	309	290	その他の流動負債	3,527	3,172
原材料及び貯蔵品	510	443	固 定 負 債	1,521	1,652
点検修理用部品	187	199	退職給付引当金	299	444
その他の流動資産	720	620	役員退職慰労引当金	1,213	1,202
貸倒引当金	△ 1	△ 1	その他の固定負債	9	5
固 定 資 産	18,965	19,214	負 債 合 計	11,476	10,434
有 形 固 定 資 産	9,429	9,636	純 資 産 の 部		
無 形 固 定 資 産	116	130	株 主 資 本	59,156	57,523
投資その他の資産	9,419	9,447	資 本 金	9,907	9,907
投資有価証券	677	685	資 本 剩 余 金	9,867	9,867
そ の 他 の 投 資	8,807	8,827	利 益 剩 余 金	39,589	37,956
貸倒引当金	△ 65	△ 66	自 己 株 式	△ 208	△ 208
資 産 合 計	70,648	67,978	評価・換算差額等	15	20
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15	20
			純 資 産 合 計	59,171	57,543
			負債・純資産合計	70,648	67,978

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
(当第2四半期会計期間)

2. 有形固定資産の減価償却累計額
13,516百万円

四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期累計期間 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで	前第2四半期累計期間 平成28年1月1日から 平成28年6月30日まで	前 期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで
売 上 高	18,093	17,839	37,418
売 上 原 価	7,010	6,938	15,114
売 上 総 利 益	11,083	10,901	22,304
販売費及び一般管理費	8,316	7,723	16,157
営 業 利 益	2,767	3,177	6,146
営 業 外 収 益	90	96	182
受取利息及び配当金	15	18	32
スクラップ売却益	30	32	64
受取補償金	18	14	25
その他の営業外収益	25	31	60
営 業 外 費 用	44	50	104
スクラップ処分費	30	34	69
支払補償料	4	6	14
その他の営業外費用	9	9	20
経 常 利 益	2,813	3,224	6,225
特 別 利 益	—	0	0
固定資産売却益	—	0	0
特 別 損 失	0	74	74
固定資産除却損	0	11	12
災害による損失	—	62	62
税引前四半期 (当期)純利益	2,813	3,150	6,150
法人税、住民税及び事業税	952	1,076	1,912
法人税等調整額	△ 29	△ 10	73
法人税等合計	923	1,066	1,985
四半期(当期)純利益	1,890	2,083	4,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期累計期間 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで	前第2四半期累計期間 平成28年1月1日から 平成28年6月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,085	1,868
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 495	△ 2,343
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 256	△ 256
現金及び現金同等物 の増減額	2,333	△ 731
現金及び現金同等物 の期首残高	40,962	38,736
現金及び現金同等物 の四半期末残高	43,296	38,004

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動で得た資金を投資活動や財務活動に充てた結果、前事業年度末と比べて2,333百万円増加の43,296百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、3,085百万円（前年同期に増加した資金は1,868百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2,813百万円、未払費用の増加938百万円、仕入債務の増加635百万円などが、法人税等の支払額813百万円、たな卸資産の増加額722百万円などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、495百万円（前年同期に減少した資金は2,343百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出486百万円、定期預金の預け入れによる支出200百万円などが、定期預金の払戻による収入200百万円などを上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、256百万円（前年同期に減少した資金は256百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額255百万円であります。

厨房での使いやすさを カタチにした新デザイン

業界を問わず高まる省エネ・省コスト意識及び環境への配慮。

当社におきましても、「環境」を企業活動の中の大きなテーマとして掲げ、厨房機器の総合メーカーとしての役割として、新製品の開発及び品質の向上に努めています。

2017年新デザインとなった当社旗艦モデルである業務用冷蔵庫はさらなる省エネ性能の向上に加え、誰もが使いやすい仕様と機能にこだわった設計で、安心・安全・愛着の持てるデザインをカタチにしました。

環境にやさしい冷蔵庫

- ノンフロン断熱
- 高断熱構造BOX
- インバータ制御

業界オンリーワン製品の開発

- インバータ制御自動スライド扉冷蔵庫
- 小型ブラストチラー / ショックフリーザー

顧客ニーズに対応した製品

- 特注対面ショーケース・ワインセラー



食の安心・安全に配慮し、 作業効率の高い快適な 厨房・店舗環境を実現します。

制御技術・要素技術のたゆまぬ進化を背景に、総合厨房メーカーとして、当社は“食”の美味しさと安心を支えてまいりました。
時代を拓く製品群と多彩な提案力、全国を網羅したサービスネットワークにより、お客様をトータルソリューションでサポートしています。



環境保護

HFC冷媒
ノンフロン断熱
フロン回収システム
CO₂削減

TOTAL SOLUTIONS



省エネ・省コスト

インバータ制御
DCファンモータ
新マイコン
低消費電力化
節水制御
高断熱構造
NHガラス



衛生管理

クリアコートステンレス
抗菌剤
防カビ剤
庫内アール加工
電解次亜水



高機能・高付加価値

自動スライド扉
電子式鮮度保持（鮮度くん）
静音設計（DCファンモータ・インバータ制御）
センターノンビラー冷蔵庫/冷凍庫
恒温高湿庫
急速凍結庫



安心・安全

アラーム機能
漏電ブレーカー
診断機能
サービスネットワーク

太陽光発電事業への参入と事業拡大

2013年5月より佐伯工場で太陽光発電事業に参入致しました。
また同年12月より大和工場でも展開、更に2014年7月からは佐伯市床木地区でも2メガワットの大型設備を稼働させております。3拠点の総発電量は4.3メガワットとなり、当社年間消費電力量の約6割を賄っている状況にあります。
今後も再生可能エネルギー事業拡大を進め、CO₂排出量の抑制に努めてまいります。



佐伯市床木地区太陽光発電設備

業界トップクラス※の省エネ性能

インバータ制御

冷凍・冷蔵庫

エコ蔵くん

新デザインの表示パネル。握りやすく使い勝手のよいハンドル。
庫内容量のアップなど誰もが使いやすい仕様と機能で快適な厨房
環境を実現します。新採用のインバータ圧縮機・凝縮ファン、断熱
構造の見直しなどにより、更に
省エネ性能が向上。



※縦型冷蔵庫の外形幅寸法 1150～1400mm クラスにおいて。
日本冷凍空調工業会訴求クラス（2017年1月現在。当社調べ）



インバータ制御
スライド扉冷凍・冷蔵庫

作業スペースの有効活用を実現するスライド扉冷蔵庫。
握りやすさにこだわり、使い勝手を重視した新ハンドルと
スマート開閉機構の採用で扉開閉がスムーズになりました。
（代表機種）



ブラストチラー・
ショックフリーザー（小型タイプ）

ブラストチラー / ショックフリーザーに業界初※となる
小型タイプが新登場。コンパクトながら優れた冷却
能力で、食の安心・安全を守ります。

※2017年1月現在。奥行600mmタイプでショックフリーズ機能を
有する機種において（当社調べ）

主 な 新 製 品



業界初※の自動スライド扉

インバータ制御 自動スライド扉冷蔵庫

オートくん

狭いスペースを有効活用できるスライド扉冷蔵庫に
自動開閉タイプが新登場。
ハンドルを握らず、タッチするだけでラクラク自動開閉が
可能なため、清潔に作業ができます。

安心・安全・清潔

スペースの有効活用

※2017年1月現在。
国内の業務用冷蔵庫において（当社調べ）



電解次亜水生成装置

原料は水と塩だから安心。
人にも環境にも優しい電解次亜水をカンタンに生成。
食中毒対策と厨房の衛生管理を実現します。



アイスコーヒーマシン

安定したコクと香りで連続抽出が可能。
シンプルな操作パネルと冷却ユニット引出式等で
メンテナンス性・使い勝手の良さを追求。

会社の概況

平成29年 6月30日現在

商号	大和冷機工業株式会社
英名	DAIWA INDUSTRIES LTD.
資本金	9,907,039,049円
発行可能株式総数	84,000,000株
発行済株式総数	51,717,215株（自己株式366,634株を含む）
中間期末株主総数	2,724名
大阪本社	大阪市天王寺区小橋町3番13号 大和冷機上本町DRKビル
東京本社	東京都台東区台東2丁目4番3号 大和冷機秋葉原DRKビル
佐伯工場	大分県佐伯市大字長良3325番地6
福岡工場	福岡県太宰府市水城6丁目32番1号
関東大根工場	埼玉県加須市豊野台1丁目345番地5
従業員数	2,420名
事業内容	・ 冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機、自販機及び冷熱応用製品の製造販売及びリース並びに点検修理 ・ 冷熱機器の設備の工事及び各種部品の製造販売並びに点検修理 ・ 厨房機器、装置、部品の製造販売及びリース並びに点検修理 ・ 店舗・厨房の企画、設計及び施工

役員

平成29年 6月30日現在

取締役最高顧問	尾崎 茂
代表取締役社長	尾崎 敦史
専務取締役	杉田 壽
取締役	前川 宏
取締役	西久保 博康
取締役	小野 芳明
取締役	尾崎 広茂
取締役	平出 雅和
取締役	工藤 哲郎
常勤監査役	大津 加治彦
監査役	日下 敏孝
監査役	野津 孝義

- (注) 1. 取締役 西久保博康、小野芳明の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 日下敏彦、野津孝義の両氏は、社外監査役であります。

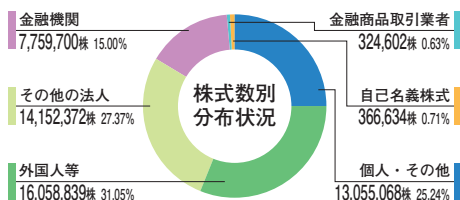
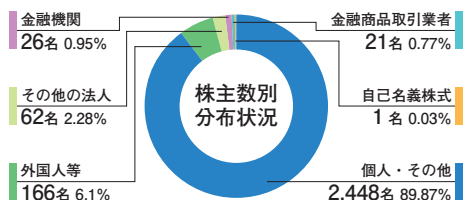
執行役員

平成29年 6月30日現在

社長執行役員	尾崎 敦	史
専務執行役員	杉田 壽	宏
執行役員	前川 宏	馨
執行役員	尾崎 雅和	広
執行役員	平出 茂	郎
執行役員	工藤 哲	明
執行役員	大久保 雅	一
執行役員	江村 祥	伸
執行役員	中津 留	道
執行役員	乾	

株式分布状況

平成29年 6月30日現在



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	特別口座の口座管理機関連絡先 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う (公告掲載URL http://www.drk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種のお手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

信頼で結ばれたワイドなサービスネットワーク

「より迅速に、よりの確に」をモットーに、お客様が安心しておいいただけるようトータルサポートでフォロー致します。

